

1. 開催日時：2020年10月29日（木） 10:00～12:00

2. 場 所：web会議

3. 出席委員等

主 査	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
主 査	牧野 光朗	前長野県飯田市長
委 員	赤井 伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
同	大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科教授
同	佐藤 主光	一橋大学経済学研究科・政策大学院教授
同	石川 良文	南山大学総合政策学部教授
オブザーバー	竹森 俊平	慶應義塾大学経済学部教授
同	伊藤 由希子	津田塾大学総合政策学部教授
同	鈴木 準	株式会社大和総研執行役員
同	古井 祐司	東京大学未来ビジョン研究センター特任教授
同	松田 晋哉	産業医科大学医学部教授
同	赤井 厚雄	株式会社ナウキャスト取締役会長

（概要）

<スマートシティについて>

○委員 まず1つ質問なのだが、スマートシティは今後100地域ほどを目指すということだったが、規模感というか、例えばよく出てくる例は会津若松市で、ああいう地方のそこまですごく大きくはない中核市レベルのことを考えているのか、あるいは人口300万の例えば横浜市のような規模で考えているのか、対象となる町はどういう規模感なのかということをお教えいただきたいのと、目指すべき方向性というときに、これはこの後の議論に関わるのかもしれないが、最大のボトルネックはデータ連携がどう進むかというところで、恐らくその障害になるのが今、個人情報保護条例の話とか、自治体の中でのデータの分断がある。部局ごとにデータが分かれているところとか、この辺りをどうつないでいくのか。多分、人材の前に、法制度であるとか、システムであるとか、克服すべき課題が多いかなという気がした。

ここは議論が分かれるところだと思うが、スマートシティというときに、これは地方創生の新たな起爆剤とみなすのか、あるいはそうではなくて、どちらかという大都市構想というか、成長戦略として位置づけるのか、その辺りはどちらの方向感になるのかなと思っていたのだからいかがか。

○委員 実は前半の議論のところ、スマートシティについての広域連携・多核連携という言葉で使われている、多核連携という言葉は資料のところどころ出てきて、骨太の方針にも書かれているが、定義の問題とも関わるし、いわゆるイメージをどう浸透させるかにも関わるのだが、多核連携というのは具体的にスマートシティにおいてはどういう意味で使われている言葉なのか、そこを教えていただければと思った。

○委員 委員のおっしゃったことと関わると思うが、最終的にスマートシティを通じて何を実現したいのかというところで、100の中小の都市がスマートになっただけでは日本経済全体への影響は限定されていると思う。例えば、横展開というときに、100の拠点だけの横展開を考えているのか、あるいはスマートシティに全く手を挙げていない地域への影響を考えているのか。

例えばデータの標準化という話が出て、これは非常に大事なのだが、100の中小都市だけでデータを標準化してもあまり意味がなく、日本中どこにいてもデータを比較できる、いろいろと分析ができる、こういうことが必要なので、横展開というのは100の都市だけの横展開を言っているのか、あるいはまさに全部の都市で考えているのか。全部に広がるというときに、100の都市だけでスタートすることで何かプロセス上迅速化できるのか聞きたい。最終的に日本経済をどういうふうにしていくことを考えてこの100の拠点を選んでいるかということを知りたいと思う。

○内閣府 委員から追加の質問ということで、委員が御指摘された広域連携であれば、連携中枢都市構想や定住自立圏構想がある。これらの政策との関係はどうかというような質問も入っている。

○内閣府 科学技術・イノベーション担当 まず、スマートシティについて人口規模に係る御質問があった。当初から、人口規模による、人口のメッシュによるスマートシティの在り方という議論もしてきた。まずスマートシティについては、1 ページ目にあるような公共、準公共的なサービスのサービス群を示しているところ、こういったところで未来社会を含めて、今後、横展開も可能なサービスを、これは複数でなくとも構わないが、何か特筆すべきこと、そして、それが地域の風土に応じた特色のある形で、地域の社会課題解決と経済成長に沿う取組であれば、これはスマートシティとすべきであろうということで、人口ではなく、スマートシティサービスとしての社会サービスはどのようなものをしていくのかというところを重視して進めてきた。この2年間、特に社会実証においてはそのような地域ごとに特色のある社会サービスということに着目してきた。

一方で、スーパーシティについては、今話したサービスについては、5つ以上の複数のサービスにおいて、多面的で統合的な社会サービスの見直しや、あるいは転換、創出といったことを狙いとして考えている。

続いて、多核連携については、それぞれの地域で今話した教育、防災、エネルギーや、様々なものをスマートシティとして取り組んできたが、一都市による取組をハブとして、他都市でも類似のものがあつた場合はこれをつなぎ、それぞれ相互補完、参照していき、発展させていくという狙いである。多核連携については、このように、様々な相乗効果や、相互補完の作用を期待している。

続いて、スマートシティの100か所以上、ここのところは今後、これまでのスマートシティの進め方を振り返り、やはり日本全土に広げていくようなデータ連携の整備を進め、スーパーシティを先導役にして、それをスマートシティに広げていく富士山型のような進め方をしていくべきではないかという考え方から、先ほど示した、スーパーシティでこれを引っ張り2025年頃には100か所程度を計画的に実装していきたいという思いでロードマップを示している。

今後、それが発展していき、2030年になり、年次ごとに日本全土に広がっていくような裾野の広い活動にしていくべきではないかと考えている。

○委員 それでは、私のほうから3点ほど聞きたいと思う。

まず、スマートシティの定義や求められる水準、機能要件が不明確ということが課題に上がっているわけであるが、スーパーシティも含めて、こうした定義が求められる水準というのはいつ頃に明確にしていくのか。そもそも明確化せずに、特に手挙げをしたような都市に対して、やっていることがある程度理にかなっているのであれば、スマートシティやスーパーシティに認定していくのか。その辺りは聞いておかないと、次の議論に行くのがなかなか難しい気がする。定義や求められる水準が不明確のまま走るとするのは、手を挙げようとする自治体にとっては、何をどうしたらいいのだろうかという戸惑いを持ってしまうのではないかと思う。

2つ目として、スーパーシティの関係で、内容をみていると、かなり民間に委託をするような部分が出てくるように見受けられるものの、民間との関わりについてはここにはあまり書かれていないのだが、そういったことについてはどのように考えていけばいいのか。そういう民間がいるところといないところで、既に都市間で差があると思う。そういう民間がいるところであれば、スーパーシティという考え方になじむものなのか、それとも外の民間を連れてきてそういうことをやっていけばいいという話なのか。この民間との関わりということについて、もう少し掘り下げた話をしてほしいと思う。

3つ目は、1ページのスマートシティの将来像についてである。スーパーシティを起点に都市間の広域連携を図り、横展開によって地域間格差の解消を目指すという、もちろん書いてあることは分かるのだが、やっている内容を見ると、私の受け止めは、むしろ地域間格差は拡大するのではないかというように見えてしまう。広域連携、横展開というのは後から出てくるが、行政サービスの広域化においても大変難しい課題であると言われていの中で、それができなければ地域間格差は解消するのではなく、むしろ拡大していく可能

性が高いのではないかというように見られるわけだが、広域連携、横展開というものをどのように進めていこうとしているのか。これについて答えていただければと思う。

○委員 私からも幾つかコメントと質問を、させていただきたいと思う。

まず1つ目は、ほかの委員からも既に出ているが、100の地域を目指すというところがどういう意味合いを持っているかということ。先ほど答えていただいたのでコメントになるが、私自身は、まずは100の地域で先導して進めていき、最終的には全国1,700の市町村が最終的にはスマート化されることが大きな目標ではないかと思う。先ほど委員もおっしゃったが、デジタル格差が地域格差を生むということもあり得るので、そういう意味では、最終的には全国がスマート化される、デジタル化されるということが大事かと思う。

しかし、それを全て一遍にやることは無理で、物事には順番がある。そういう中で、スーパーシティである種の起爆剤として突破口をつくって、さらにそこから得た知見を、スマートシティと言っていいかもしれないが、横展開をどんどんしていく。そういう段階があると思う。

そういう中で、1,700の市町村があるが、スーパーシティとかスマートシティの受け止め方がそれぞれすごく違うだろうと思う。非常に先導的に進めている地域にとっては、スーパーシティで突破口というところだと思うが、今はそれがちょっと強く出ている感じだと思う。

一方で、スマート化とかスーパーシティからかなり遠ざかっている地域もあり、最終的に全国でスマート化を進めていくという意味では、スーパーシティから離れているような地域でも、まだスマート化とかスマートシティにならなくても、そういう意識だとか取組を醸成していくというのがとても大事だと思う。

なので、全国の各自治体にこの取組を訴えかけるときに、まずは初期的な段階の自治体にはどうアプローチをするのか、スマート化の技術が実装でぽつぽつと出ているような地域にはどうアプローチするのか、そして、10年間ぐらい動いていて首長もかなり積極的だという地域には、スーパーシティとしてどのように進めていくか、このように地域をカテゴライズして、それぞれに対してアプローチを考えていくことが必要ではないかと思う。

もう一つはKPIの立て方なのだが、資料1の3ページ目。これは実は以前から少し気になっている。スマートシティのKPIは、以前は、空白が多かったが、だんだん埋めていかれて、分かりやすくなってきたのだが、一番気になるのは、政策目標とKPIの第1、第2の関係性だ。最終的な目標は政策目標だと思うし、アンブレラとしては新しい時代に対応したまちづくりである。一言で言ってしまうえばそうなのだが、ここで書いてある指標はコンパクトシティ化の指標だと思う。つまり、立地適正化計画で各自治体が居住誘導地域を決めて、そこに誘導できているかの指標である。そういうことを目標としているままだと、スマート化と大きな目標の関係性が分からなくなる。

新しい時代に対応したまちの在り方というのは、人口が減少する中でも効率性、生産性を高めるために、集積は維持しコンパクト化を進める。それと地方、過疎のところを結ぶネットワークも大事なので、コンパクト・プラス・ネットワークだと思う。

そのような議論ならこの指標になじむと思うのだが、一方で、このところ出てきているスマートシティの最終的な政策目標は一体どうなのだろうというところが正直見えてこない。KPIの第2階層と政策目標の指標が結びつかないので、大きな目標にたどり着いていく方向になっているかということが気になる。

そこで、従来型のコンパクトシティ化の話は、集積の経済、集積のメリットを保つためにある種必要で、立地適正化もやってほしいのだが、それともう一本の柱、つまりスマート化の政策目標、この大きな指標が必要なのではないか。2本立ての指標でないと、政策目標までたどり着かないというのは、私は以前から非常に気になっていることである。そのことを指摘させていただきたいと思うし、考え方がもしあるようなら聞かせていただきたいと思う。

もう一つは、スーパーシティは法改正もあり、起爆剤としてどんどん進めていってほしいのだが、一方で、自治体の首長、企画セクションの人たちの感覚からすると、スーパーシティはハードルが高過ぎると思われる。スマート化あるいはスマートシティ化ぐらいだったらやろうと思っていたけれども、突然大きなハードルが出てきたのでちょっと及び腰になってしまったといったこともよく聞かれる。

特に住民合意を取らないといけないということが、現場の自治体の方々は非常にネックというか、気になっている。例えば都市計画では、区画整理をやるのに10年もかかったりとか、合意形成で住民同意をとるのに何年もかかったりする中で、いきなりスマート化で住民合意を取らないといけないというところがハードルになっているのではないか。これは解釈の違いが自治体の人たちにあるのかもしれないが、自治体の方々に、スマートシティはまだちゃんと生きているし、全てスーパーシティをやるわけではないというようなメッセージも必要に思う。住民合意も協議会で合意が取れていればいいとか、住民投票とか議会の議決とか、いろいろなレベルがあるみたいだが、どのレベルのことを求めているのかが伝わっていないようにも思う。

その辺りについても、先ほど言った自治体の意識の醸成ということも含めて、考えていく必要があるのではないかと思った。

○委員 2点あるのだが、まず1点目は、ちょっとこの話から自治体の姿が見えないと思っている。本来これは自治体が手を挙げる形なのかもしれないが、このスマートシティの話は、1つの事業に軽く手を挙げるという話では恐らくなくて、これまでの業務のやり方を大幅に、縦割りのものを横に串刺して見直していただくような大きな業務のやり方の変革を自治体に求められるのではないかと思う。

そういう意味で、本当は自治体だけではなくて、省庁もチームを組んで一緒になって手

を挙げるような形が本心としては望ましいのかなと思っていて、もう少し各省と自治体との接点をどうやってつくってあげるのかということを実際に考えないとうまくいかないのかなという感じがする。

2点目はKPIなのだが、現状、需要側というか、自治体の視点からのKPIがないと思っていて、住民なり自治体側にとってどうなのかということのKPIも見ていただく必要があるのではないかと思った。

○委員 1点だけ手短かに話しさせていただく。

既にいろいろな議論が出ていると思うのだが、やはり一番大きいのが、スマートシティの定義が一般の人も含めて曖昧なので、やっているといっても、みんなが違う思いでやっている可能性があるのかなと思う。もちろん細かいところに行けば技術的な話で、ある程度やることは見えるのかもしれないが。その理由としては、目的が通常はタイトルで、何々を目指すみたいなのだと分かりやすいのだが、何か手段で、スマート化して何かを目指すということなので、スマート化とかデジタル化による何とかというタイトルのほうが本当は分かりやすいのかなと思う。

そこはいいとして、3ページのところで、ほかの委員もおっしゃっていたが、ロジックモデルのところで、第1段階でいろいろなことをするというのでKPIはあるのだが、第2段階のところで何をして、最終的に政策目標、この目標が本当にいいのかということをもう少しみんなで共有すべきだと思う。

もう少し目指すところは多様なような気もするので、先ほど言ったように、都市が100とか広がっていくにつれて、目指す政策目標も少し違うと思うので、幾つか政策目標を分けながら、どういう都市はこういったことを目指すみたいを書いていって、第1段階から第2段階に目標がどのようにつながっていくのか、もう少しロジックみたいなものをきちんと目に見えるようにして、どのルートで向かっているのか、どこに向かっているのかというのが分かるようにしたらいいのかなと思った。

○内閣府 科学技術・イノベーション担当 先ほどの御質問に対する回答の中で、私は人口規模について回答したが、この中では100か所という数字については、基本的に骨太でも記載しているとおり、政令都市（政令市、中核市等）といったものを念頭において、かつ、先ほど御指摘があった一極集中を避けるような施策が必要だという観点で今、進めているところであるが、先生方の御質問に対して1点ずつ回答する。

まず、民間との関わりのあるところで、スーパーシティについては、当然、公募の前にも自治体がどのような事業体と、そして、地域の経済的な拠点をどのようにつくっていくのかというようなヒアリングを進めた上で公募を進めていくことになっているが、承知のとおり、日本全国1,700もの市町村には、それぞれ地域の特色に合った業、なりわいというものがある。こういったなりわいをデジタル化していくことで、社会コストの無駄、むら、無

理を省き、それぞれの今後必要となる社会サービスに転換していくということがスマートシティの機能そのものであるが、その中で、広域連携の質問については、実は我々はこの2年間の様々な取組を見ていても、地域ごとで大変似た社会課題に対しても、どうしても似て非なるシステムをつくっていく、あるいはデジタル格差をなくすためにそのアプローチに大変なコストがかかっているところを見ているので、将来的な統合コストの削減も見据えて、広域連携というものはそれぞれの類似の社会課題を共有する地域ごとに進めていく内容を参照いただき、進めていければと考えている。

その中で、御質問の中にあったコンパクトシティや集積メリットというところだが、これは当然、そういった部分と同時に、地域の特色が必要になってくる。こういったことも承知しているので、集積メリットだけではなく、地域の特色を生かすというような二層型の政策を考えていく必要があると考えている。

併せて、自治体の在り方、そして、自治体から見たKPIになっていないのではないかという御指摘についても、今後、スマートシティに関わるステークホルダーの方々のもとより、政府内においても、自治部局と連携をしっかりと進めていくことが必要だと考えている。

さらに、スーパーシティのハードルの高さというところであるが、スマートシティではできなかった事柄を目指すということや、それぞれの市町村の規模等を勘案して、未来社会を見据えて、ここはデジタル化も含めて世界に誇れる日本のスマートシティあるいは都市システムを考えていくという中であっては、規制改革も含めて、こういった高い志を持ってという狙いであるが、今日のような御指摘をいただき、いま一度、府省を含め、あるいは有識者の皆様とも御意見を交換させていただきたいと考える。

○内閣府 地方創生推進室 スーパーシティについては、来年の春、区域指定の予定だが、今、30ぐらいの自治体から手が挙がってきてきそうな状況になっている。

民間との関係でお話があったのだが、多くの自治体では基本的にスマートシティ推進協議会みたいなものをつくられて、従来から民間とのコラボの関係でやられているような自治体が多い。あと、自治体から相談があった場合には、企業とかも参加している官民連携プラットフォームというものもあるので、そのようなところでも参考にしてみしてほしい。当方から個別の企業の具体名を挙げるということはしていないのだが、そのようなところで情報として取れるというような御相談に対しての対応を今しているところ。

あと、最初の方に小さな町なのか、大きな町なのかという御指摘もあったが、今、スーパーシティで挙げているところは村レベルのところから、それなりの数十万人規模でやるようなところ、2つパターンがある。小さいところと大きなところ、それぞれいろいろなパターンで、大都市から、村から、そのようなところから手が挙げられている状況である。

○内閣府 今までの話で若干補足をさせていただくと、100個のイメージだが、先ほどもちょっとお話があったが、骨太では、政令市、中核市等を中心にとということが明記されてい

るので、そういう意味では、全国バランスを取りながら、それぞれの地域で核になるところを国でしっかり考えて、科学技術・イノベーション担当からもお話があったように、内閣府だけでなく、計画的に総務省、国土交通省といったところもしっかり連携してやっていくということ。多核連携ということも言っているので、委員がおっしゃったように、むらが出てきたり、地域間格差が逆に広がるということになってはいけないので、全国的なバランスを見ながらやっていくということだろうと思っている。

それから、ちょっと今、手元に資料はないが、一方でデジタル・ガバメント、デジタル庁の議論がなされている。正確なものを手元に持っていないが、5年以内に国、全ての自治体についてデータの標準化、連携等を進めていくということを大きい目標に掲げてやっているの、この取組と軌を一にして、計画的に進めていく必要があるのだろうと思う。

それから、目的だが、全国的にSociety5.0を実装するというのももちろんあるが、さっきもちょっとお話があったように、東京一極集中の是正としても、このスマートシティのことをしっかり考えていきたいということが骨太の方針にも書かれている。そういうことでは、スマートシティとしてきちんとそこに産業に根差していただく。そして、産学官が連携して、学生さんとか若い人にどんどん来ていただくということが大きい目標になるので、もちろんそれだけではないが、そういったまちづくりを目指してコンセプト、定義等々も考えていく。

それから、何点か御指摘があったが、定義がはっきりしないと、それはおっしゃるとおりなので、それはきちんと、そういったいろいろな機能を満たすためであれば、当然一定のクオリティー、機能というものは必要になるわけで、そこをしっかりと、今も省庁間で検討を進められているが、きちんと定義して、こういった目的なのだから、こういった定義、こういった基準を満たす町である必要があるということにははっきりしていくことが当然必要だと思っている。

あと1点、KPIのお話があったが、もともとスマートシティの議論が出てきたときには、ある意味、ミクロのまちづくりの一環としてこういった話が出てきた。恐らく、それをある意味引きずった形で今の改革工程表、KPIが出来上がっているのだと思うが、繰り返しになるが、今の骨太でも、まさに全国的ないろいろな多核連携、一極集中の是正をにらんで、ある意味計画的にスマートシティを整備していこうということになっているので、そこはミクロの手挙げ方式でスマートシティをやっていくという考え方から変わっているので、そういった政府の閣議決定を踏まえて、KPIなり政策目標も当然見直していくことになると思うので、また次回以降で御指導いただければと思う。

○委員 今、御議論をいろいろいただいたが、スマートシティの話はずっと同じところをやや堂々巡りしているような感があって、皆さん御議論あったところは何度も質問が出ている話で、先ほど内閣府からお話があったように、かなり諮問会議と骨太のところで実は詰まってきたので、問題は結局これをどうやって実行していくかというハウのプロセ

スのところでまだまだスピード感がないということだろうと思う。

なので、一番お願いしたいことは、これはスピード感を持ってしっかり進めてほしいということ。省庁間の連携が重要だということは御指摘にあったとおりで、そこをどうやっていくかということ。

それから、デジタル庁ができる予定で、デジタル化の話が急速に進んでいくはずなので、それを踏まえて、その動きを見据えながら、どうやって具体化していくプロセスを組み上げていくのかという話。

それから、定義の話もなかなか、そういう意味で進んでいく中で方向性が変わってきているのだが、1個ではなくてもいいので、幾つかのパターンを示して定義をきっちりしていくというのは諮問会議でもかなり議論している話なので、その辺りもしっかりやっていただく。

それから、スーパーシティが動き出すことで、ある程度スーパーシティが一つのパターンを示していくことにもなるのだろうと思う。一方で、スーパーシティとスマートシティの関係をどう整理していくのかという辺りも少し、今日御質問があったように詰めていかなければいけないところだと思うので、大分リクエストが多いのだが、この後出てくる都市OSみたいな話が多分一つの大きな連携の核になるのだと思うが、いずれにしてもスピード感を持って、もともとやるべきハウをぜひ進めていただければと思う。

○委員 横展開と言われても、先ほど申し上げたとおり、みんなが議論しているとおおり、スマートシティだろうと、スーパーシティだろうと、いろいろな多様なパターンがあるので、これを優良事例として捉えて、それをほかの自治体も模倣していいよねというようなものではないかと思った。あえて、もし横展開というのであれば、ちゃんと効果検証しなければいけない。これはほかのことにも言えると思うのだが、例えばスマートシティに取り組んでいる自治体とそうではない自治体とを比較するとか、検証しないことには多分横展開にはならないのかなと思った。さっきから気になっているのは、この種の話はいろいろたくさんあるのではないかと。まさに立地適正化計画であろうと、定住自立圏であろうと、連携中枢都市構想であろうと、あるいはデータの連携ということであれば、もしそれが民間を利用するというのであれば、自治体のオープンデータの話もある。地方創生回りでいろいろな事業や計画があるので、その辺りをちゃんと整理して、その中でスマートシティがどう位置づけられるのかを見せないと、自治体の方も混乱するのではないかと思った。委員が御指摘したように、まさにこれはハウの問題だということであれば、スマートシティはまさに、ゴールがコンパクトシティであろうと、連携中枢であろうと、要するにデータを使ってそれを全て結びつけるというところ。まさにツールになるというのがむしろスマートシティの肝ではないかと勝手に解釈しているのだが、その辺りは私の理解が正しいかどうかということが1つ確認である。

もう一つ、委員の御指摘があったとおり、民間をもっと有効に活用するというのであれ

ば、チャットに書いたのだが、極端なことを言えば、民間に町ごとコンセッションをかけるというのも選択肢としてありなのかというのが質問である。

○委員 都市OSというものをどのように捉えるかということについて、どちらかというシステム側の議論が先行しているように思うのだが、自治体側から見て、今一体どういう状況かということをもう少ししっかりと捉え直していただく必要があるのではないかと思っている。

最近こういうことを思うようになったのは、例えばzoomの会議のようなことを全国の自治体が今すぐできるかといったら、実はできない状況にあるからだ。というのは、インターネット環境をそもそも庁舎の中に持っていない自治体が結構多い。それこそ政令指定都市でもインターネット環境を持っているパソコン自体が数台しかないみたいな話もお聞きしている。そもそもこういったウェブ会議みたいなことができるかどうかというようなところからも既に格差が始まっているという感じもしている。

だから、都市OSの実装というのは、一体具体的にどういうことをやっていけばいいのか。自治体としてこういったことを最低限、今からちゃんと整備していかななくてはいけないというようなガイドラインが私は必要だと思うのだが、それについてはいかがか。

○委員 この連携の話なのだが、今回のスマートシティのために、全部新たにつくるという話ではないのではないかと思う。例えば医療とかを例に取れば、医療機関間でデータをつなげるという話は、たしかEHRとかそのようなものは既にあるものの、全然進んでいない。私の理解だが、そういうものとしっかりひもづけてもらって、原課の人たちに既にある制度をしっかり推し進めるような形で内閣府なりに東ねてもらう必要があるのだと思う。屋上屋を架すようなシステムをつくっても、おおむね過去の議論、都市関係のものは機能しなかったという歴史ではないかとは思っていて、そういう意味で言うと、しっかり各省の原課の既存の政策をつないでいただきたいというのが、ここの連携で私が非常に強く思うところ。

○内閣府 科学技術・イノベーション担当 まず、効果検証についてであるが、御指摘のとおりであり、スマートシティの取組が入ったところとそうでないところでの従来型の進め方とデジタル化による効能・効果、これは進めていくべきだと思う。さらに、オープンデータであるか、オープンデータを超えて拡張した、やや競争領域、あるいは準公共的なデータの利活用についても、進め方には提示させていただいているが、大きな課題だと思っている。

また、コンセッション方式等の御提示もあったが、ここは先ほどの委員からのお話との関係もあるのだが、スピード感を伴いつつも、地域住民の方々の社会受容性といったことと併せて、成立した場合は、将来的には当然あり得ることと思うが、こういったところも

丁寧な議論が必要と思っている。

2つ目の都市OSについては、全く御指摘のとおりであり、これについては我々の府省のチームの中においてもガイドラインをつくっていくべきではないかということで、こういったチームの準備を今しているところである。ぜひ御教授いただきたいと考えている。

最後に、今後のデータの利活用で、医療だけとか単独のドメインだけではなくて複合的なところだが、例えば今、スマートシティの取組においても、大学病院へ通院するのに、バスに乗車すれば顔認証で、そこで料金の決済が終わるだけではなく、病院の予約受付も終わり、診察が終われば、それを帰りのバスに乗れば、診察の料金の決済はもとより、本人に治療薬のQRコードも送られて、地域で薬も手に入れることができるというような、今、お話しした医療、交通、金融の複合的なデータ連携の取組を行っているが、当然それぞれ各ドメインが違う中でこのデータの共有の仕方だとか利活用の仕方について、様々な課題が出てきている。こういったことも含めて進めていく必要があると考えている。

○委員 今日のお話を聞かせていただいて、社会保障の仕組みと非常に親和性があると感じた。冒頭にシステムの共同化という話があり、ちょうど今、皆保険制度の下でデータヘルス計画が動いている。骨太2020で示していただいた標準化というのが、今、全国の都道府県で少しずつ始まっている。そうすると、いわゆるデータの共同利用が市町村で進み、県内、全国どこでも比較ができるようになった。

また地域課題に合ったサービス、施策というのが、ほぼ自治体の人口の規模によって、カテゴリー化され、パターン化ができる要素が大きいということが分かってきた。つまり、人口の大小で医師会との連携とか、あるいはどのように国民健康保険を運営するかというのがかなり規定をされてくるということ。

要するに、スマートシティとか、システムの共同利用化が始まって進んでくると、小規模の市町村のデメリットが結構減ってくる。逆に、運用が大規模になることによるデメリットを取り入れないようにしておく。つまり、先ほど委員からチャットであったと思うのだが、広域化をどのぐらいの単位でどう進めていくかというのは、スマートシティにもデータヘルスにも共通すると感じている。

国民皆保険制度は、先ほど委員からもあったが、既に全国に広まっている基盤であり、それをどのぐらいの単位の規模で進めるかによって、システムの共同化が生きるというか、市町村の格差が解消できるのではないかなというふうに今日は聞かせていただいた。

○委員 まず、次世代の人材育成について資料6ページにそのイメージが示されているが、これについての意見で、人材育成は大変大事だと思うが、具体的にどういう人たちをイメージされているのかというのがちょっと分からない。例えば導入者向けというのは、どういう人たちのこと言っているのか。自治体の中でも企画セクションで、スマート化に関心はあるけれどもあまり知識のない人たち向けなのか。それから、実践者向けとはどういう

人なのか、これは例えば自治体で言えばスマートシティを具体的にやることは決めている人たちに対してのものなのか。それから、先導者向けというのは、例えば情報系とか都市計画のどちらかというところと理系の人たちを養成するような話なのか。その辺の具体的なイメージがよく分からない。

団体、自治体、企業、大学生、一般市民など、それぞれレベルというか段階があり、会津若松みたいにすごく先導的に進めているところの人たちであれば、かなり高度な話をし、そこでまた人を養成するということがあると思う。しかし、スマート化に関心があってもやりたいのだけど何の知識もないような自治体とか、そういったところにはどのような人材育成をしていくのかということがイメージできていないといけな。

例えば、リファレンスアーキテクチャの使い方というのは私も読ませていただいて、非常に中身がよくできていて分かりやすいものなのだが、これを初めての人が見ると、リファレンスアーキテクチャというタイトル自体で、ちょっと壁を感じてしまうようである。

1,700の自治体でもいろいろな段階があって、一番先頭を行っているような地域は、スーパーシティとしてどんどん壁をぶち破ってやっていただければいいと思う。最終的にも日本の各地域がスマート化、デジタル化を進めるのであれば、やはり先導的で知識の高い地域と、それを追いかけて横展開がされていくような地域で人材育成のレベルが違ってくる。今は意識は低いけれども、最終的にはやらないととんでもない格差が生まれてしまうというような意識醸成を図るべき地域と、スマートシティとして進んでいる地域を大きくカテゴライズして、人材育成とかプロセスを考える必要がある。長い時間がかかると思うが、そういうプロセスを大枠で考えないと、どこかだけが動いて、結局一過性のものになってしまうみたいなことになるといけな。そのため、特に人材育成のイメージをお聞きしたい。

○委員 1つ目なのだが、もし今回のスマートシティの肝が、まさに分野横断的なデータの利活用であるとするならば、どちらかというところと技術的な側面が強いと思う。であれば、繰り返しになるが、これまで医療であれ、広域連携であれ、既存の施策を推進する手段となるので、さっき委員から屋上屋という御指摘があったが、自治体が今取り組んでいる施策とうまく絡めていくという視点があつていいかなと思った。

それから、デジタル人材の育成なのだが、育成というと必ず外から人を求めるのではなくて、まず自分たちがそうなるという視点があつていいと思う。昨日、実は規制改革推進会議のデジタルガバメントワーキング・グループで、農水省が今、彼らがやっている3,000の補助金とかの申請を全てオンライン化したということで紹介いただいたのだが、農水省だから彼ら自身がデジタルから一番遠い人間たちだった。けれども、彼らは頑張ってデジタル人間になったそう。しかも、高齢者が多い農家の方々にも頑張って指導したそう。なので、やはり自分たちがなるという視点が何より大事かと思った。

○委員 取組を進める上で、今日の議論を入れ込んだ結果は、私はやはりKPIの設定に表れると思う。今回、KPIの拡充を御検討いただいたのはありがたいと思うし、今日もKPIについて様々議論があったわけだが、データ連携、データモデルの標準化、仲介モデルの構築、それらを担う人材育成、これらのことはいずれも、第2階層のKPIにおいて取組が進んでいる状況や稼働している状況を測定しないといけないと思う。連携されたデータセットが活用されているかどうかといったことである。

そういう意味で言うと、今日の案でお示しになられた連携を可能とする基盤整備を行った自治体の数や、連携したデータセットの数というのは第1階層的なKPIであると思われる。自治体でも進んでいるところと進んでいないところあるだろうし、同様に、連携したデータセットがあっても使われているものと使われていないものが出てくると思う。どう測定するのか難しいけれども、第2段階のKPIは単なる数ではなく、実際にどの程度活用されているのかが測れるような指標をぜひ御検討いただきたいと思う。

○委員 デジタル庁をつくることにしたというのは大きな転換点だと思う。データ連携ということについて今回スーパーシティについて書いてあるが、これは日本全国の自治体があるシステムを共有して、それによって、委員がおっしゃったようにデータの比較ができるようになる。これは全体を進めることも決めているわけである。その中で、スーパーシティ構想の中のデータ連携というのはどういう意味を持つのか。

様々な形でデータ連携が進む中で、スーパーシティのデータ連携とはどういう意味を持つかということをはっきり位置づけていただきたいと思うが、その点は、先ほど御指摘があった、データをどのように使えるかというのは、やってみるといろいろ使い方があのだというのが分かってくる。だから、スーパーシティのよさは、先に動いているだけにといろいろとデータの使い方があのではないかと試行錯誤をやってみて、こういう使い方もあるのだと、日本全国でデータ連携ができる基盤になったときにヒントを与えていく、そういう可能性もあると思う。

今、いろいろな形でデータの連携、共有化を進めていく中で、スーパーシティによるデータ連携の意味をしっかりと位置づけていただいたらいいのではないかなと思う。

○内閣府 科学技術・イノベーション担当 人材育成のところの前に1点、広域化のタイミングだとか、日本の優れた皆保険の話等の御指摘もあった。今後、スマートシティによって、例えばエネルギーのグリッドに関しては、このようなエネルギーの消費の仕方、あるいは省エネの仕方があるということになれば、当然そういった広域連携のボーダーラインのところも変わってくると思っている。こういったデジタル化の取組も、スマートシティでは積極的に進めていきたいと思っている。

人材育成のところについては、例えば6ページのところで、リファレンスアーキテクチャが、確かにこれは読みにくいのではないかなというような御指摘は我々も同様に考えてお

り、そういうことも含めて、導入者向けでは、まさにスマートシティ、デジタル化によってこういった新たな社会サービスができたり、地域の社会コストの無駄、むら、無理を省けるのではないかとといったところの入門編を想定している。それぞれの地域での実践者向け、先導者向けといったところ、まだ検討に着手したところなので、ぜひ今後、御指導も賜りながら、しっかり進めていきたいと思っている。

また、屋上屋を重ねないようにという御指摘は全くそのとおりであり、現政策ときちんと連携をしながら、地域の人材を定着化するように、さらに自助、公助、共助の観点も入れて、将来的にデジタルに精通する、あるいはデジタルを利活用できるようなデジタルネイティブの人の次世代への継承も行っていきたいと思っている。

KPIの設定については、ただいま着手したところであるが、以前、スマートシティを始めた当初とは随分フェーズが変わってきている。骨太で様々な方向性も示したので、これに即した形で見直しをしていきたいと思っている。

最後にデータ連携についてだが、全く御指摘のとおりであり、我々も日本のデータ連携のみならず、例えば北米で進んでいるアマゾンのAWSのようなところについても注視しており、コマースの基本的なデータと、あるいはモビリティのデータを掛け合わせてどのような価値をつくるか、新たな社会サービスをつくれるかといったところを注視している。こういったことも含めて、データ連携による効能・効果をしっかり作り出せるような政策を考えていきたいと考えている。御指導ください。

○文部科学省 先ほど内閣府からのお話もあったけれども、人材育成は非常に重要だということで、特にその中で、我々文部科学省としても産学公の連携が非常に重要であると考えている。6ページにも記載しているが、先ほど御議論いただいた会津若松でも進められている。例えば、6ページの真ん中ほどにある文部科学省の「共創の場形成支援プログラム」では、例えば名古屋でも、地元の企業様、そして豊田市あるいは春日井市をはじめとする自治体の皆様としっかりと連携をして、自動運転のプラットフォームをつくっていく。その中で、若い方々に新しい事業、新しいビジネスを立ち上げていただく。実際、名古屋大学発のティアフォーというベンチャー企業も出てきているが、名古屋大学は情報学部もつくり、そういった地域の取組を中核的に担う人材を育てていくということを各地で進められているので、文部科学省としてもしっかり進めていきたいと考えている。

○委員 1つ、分野連携で省庁連携が必要だという話はそのとおりなのだが、連携が必要だと言っているだけだと何も進まないの、具体的にどういう形で連携をして進めていくのかということ、ぜひ少しでもしっかり見せていただきたいと思う。

2点目は、委員からもお話があったように、デジタル庁の議論が進んでいく中で、その動きと歩調を合わせるというか、どう連携してデータ連携みたいなことを進めていくのかというイメージが私はまだよく分からない。デジタル庁のイメージもよく分からない部分

があるのだが、そこの辺りはしっかりとしたプランを出していただきたい。

3番目は、データは大事なのだが、委員からお話があったように、やはり自治体側とすれば、人もいないし、お金もないというところで、どうやっていくのだというようなところがあるので、人の確保というのは非常に重要なのだろう。育成も大事なのだが、まず、どう確保するのか。動ける人を確保するのかというあたりは国の関与も含めてしっかり考えていただきたいと思う。

<地方行財政について>

- ・地方自治体による広域連携の推進
- ・地方交付税等

○委員 手短に2点ほど。まず、広域化だが、頑張っってその方向に向かって進んでいただいていると思うので、この方向でよいと思うのだが、その効果をしっかり明示することが大事で、効果とともに、広域化しない場合にどのぐらい今後コストがかかるのか、生活がどのように変わるのか、そういうところをしっかりと示して、住民と方向性を確認していくこと。それがないとなかなか障害を乗り越えられないのかなと思う。そのためには、見える化とかシミュレーション。

あとは、料金統一で、今よりも悪くなるというようなところも出てくるかもしれないので、香川県の場合は先進事例だと思うのだが、やはり高松市が香川県全体を見てあげるみたいな、高松市のリーダーシップみたいなものがある程度あったと思うので、そのようなところも今後に向けては重要なのかなと思う。必ずしもお金だけで見てウィン・ウィンにならなくても、県全体としてよくなるとか、そのような視点も市民の間でつくり出せるということが大事かなと思う。

それから、地方交付税のところなのだが、これは数字だけでなかなか語れないが、来年は税収が下がり、必要な額ということになるとすごく差が出てくるわけである。多分4兆円ぐらい財源不足で、2兆円ほど臨財債が出るという計画だと思うのだが、これは、必要なものを言ってくださいと住民に言うと、どうしても真に必要なものまで出て膨らみ過ぎるということもあると思うので、やはり財政にも制約があり、将来にも負担が残るということを説明して、効率的・効果的な事業を、今後、コロナが収まらなくて、また第2波、第3波が来た場合にも対応できるような生活をつくり出してくれるようなものに集中してコロナ対策を行っていくことが大事なのかなと思う。

○委員 課題、進捗を阻む要因としての広域連携の推進のところ、合意形成の難しさというのが書かれているのだが、これはもう10年来の、定住自立圏や連携中枢を始めた頃からの議論で、未だにこういうことを課題と言っていることがどうかと思うのだが。

その目的にあるように課題を解決するために広域連携の中で考えていこうとするのは

当然だと思うが、課題が出てきたときにそういった合意形成を図ろうというのは一つの考え方としてはあると思うが、実際にはなかなかうまくいかない。だから、定住自立圏のときも議論されてきたことだが、首長同士が年に1回ぐらいは会ってちゃんと話ができる、そういった場を持っていこうと、一応そういう働きかけがなされてきたのである。

その後のことについては、10年来、それが年に1回にとどまっているのか、そもそもそういうことをやらないままの定住自立圏があるのか、あるいは年に2回、3回というふうにそれを増やしてきているところがあるのか、そういうことは、ちゃんと見ておかなければいけないのではないかと。南信州の定住自立圏は月1回会っているから、年12回会っていることになるけれども、そういうことができるようなプラットフォームがあれば、こういった合意形成はやりやすくなるはず。そういったことをこの10年の間にどこまで働きかけてきたのか。全然やっていないで、合意形成が難しい、難しいとただ言っているだけということであれば、これから10年やってもやはり難しいと言わざるを得ないのではないかとと思うが、その辺りはいかがか。

○委員 広域化の障害としてさんざん出てきているのはまさに料金格差で、これも何回も言っているが、そもそも公共料金が適正ではない。なぜかという、一般会計からの赤字補填もあるので、まずは広域化を促すに当たっては、正しい公共料金を住民に見せていくという姿勢がこれからも必要かなと思う。これは上下水道ともに言えることだと思う。

あと、これはデジタル・ガバメントの議論に関わるが、これからは業務の標準化が不可欠だ。同じ仕事をしていなければ、なかなか連携と言われても、言葉も通じないし、書類の様式も違うということになってしまう。よく業務の話をする、これは地方自治だからと言うが、業務であって政策ではないので、やはりここは標準化があってしかるべき。さもないと、なかなか広域化には向かわないと思う。

2点質問なのだが、1つは、ある意味広域化を進めていったときに、例えば一部事務組合であるとか、広域連合であるとか、何らかの形で、もちろん連携中枢都市構想とかであろうと、やはり広域の中での意思決定があるわけだ。まさに委員が御指摘のとおり、それは多分首長さんが定期的に会って、その中で意思疎通を図るというのもあるかもしれないが、恐らく事務レベルなどでもいろいろな意思決定をしなければならない。広域連携のガバナンスはいろいろな課題があるのかなということが質問である。

あと、これはほかの分野にも言えることなのだが、こういうことをやろうとするときに、ICT化であろうと、広域連携であろうと、はたまたコンセッションで民営化であろうと、自治体の中で議論を進めるときに、やはりそれを進めたいと思う部署、具体的には財政課を含めた企画系と、実際に所管している所管課と、その辺りはなかなか合意形成が自治体の中でできていないのかどうか。この辺りはどうなのかなということ。

それにちょっと関わるのだが、数少ないオープンデータの成功例として、データの利活用の話が出ていたと思う。こういったときに、例えば各自治体の個人情報保護条例とかが

障害になったりするののかということ。これについて聞かせていただければと思う。

○総務省 委員から、合意形成の難しさと言うけれども、10年来の課題ではないかということで、やはり首長の皆様方が会うとかそういった取組が非常に重要であるということである。働きかけということだが、私どもは連携中枢都市圏の人々と会う会議を毎年やっており、その中で、そういった合意形成、それぞれの分野についての難しさといったことを議論し、共有し合うというような取組をやっている。

その中で、やはり先輩というか、初期に連携を組んできた団体の取組を新しい地域に波及していくという取組をやっており、首長のレベルだけではなく、担当者のレベルでも様々、特に周辺の自治体からの意見をどれだけ、連携なり、定住なり、全体の施策に結びつけていくかということが課題になっているので、そういった点もしっかりやっていきたいと思う。

また、ここで言われていた合意形成の難しさというのは、さらにそういったリーダーとなる核のある地域のみならず、どちらかという核となる都市のない地域、それから三大都市圏のような地域、そういったところは、やはりリーダーシップを取る団体がなかなか生まれにくいという意味で、そもそもそういった議論に入るきっかけをつかみにくいという意味での合意形成の難しさがあるかと思うので、各地域においてどういった将来像というか、データが、人口減少等のことで起こってくるのかということをも共有し合って、議論の場をつくっていくという、その入口の部分が非常に大切になるのではないかと考えている。

それから、データの関係で個人情報保護の関係が各団体において壁になってくる部分もあるのではないかと御議論があった。もちろん個人データに関してはそういった点も、手続等が各団体においてあるので、一定の壁になっていた部分はあるかもしれない。ただ、データを標準化して使っていくという話でも、様々な個人データ以外のものが当然ある。先ほど高松の事例を紹介したが、IoTで河川の状況であるとか、そういった様々なデータを共有していくことについては、どんどん進めていくことができるのではないかと考えている。

○総務省 続いて、地方財政について、委員からお話があったように、明年度、地方財政は10.2兆円の財源不足が生じ、折半対象の財源不足が4.2兆円という大変厳しい状況にある。効率的・効果的な財政運用を行うべきだという御指摘はそのとおりで、その上で、地方行政のデジタル化や財政マネジメントの強化といった課題にはしっかり対応していく必要があると思っている。

その一方で、地方自治体は現在、感染症拡大への対応や地域経済の活性化といった直面する大きな課題があり、こういった課題については、しっかりと積極的に対応していくことが必要だろうと認識している。

○総務省 続いて、公営企業の関係で、先ほど広域化を進めるに当たり、効果を見える化していくことが重要だという御指摘があったと思う。先ほど紹介した香川県の事例でも、広域化しない場合にはこういうふうに料金が大きく跳ね上がるとか、あるいは費用節減効果みたいなものを出して、これを公表して示しながら進めていったということがあったと聞いている。そういったことは非常に重要な視点だと思うので、これからもそういった形で取組が進められるよう、様々な形で情報提供をしていきたいと考えている。

リーダーシップの関係も、これは現在、広域化に当たっては都道府県を中心にやっていただいているので、都道府県にしっかりとリーダーシップを取っていただきたいと期待している。

○委員 まず、広域連携がなかなか進まないという話があったが、これは連携中枢都市圏だとか定住自立圏というもので何とか進めていこうという話だと思う。ただ、現状では連携中枢都市圏などのビジョンをみんなで作って、それでまず意識共有しようというレベルに終わっているのではないか。ビジョンも毎年改定するような都市圏もあれば、全然改定していない地域もある。都市圏内の首長や担当者が、1年に1回なのか、月に何回なのか、どれほど会っているのかも分からないという、そのようなレベルになっているのではないかと思う。

もう一つは、そのビジョンで、皆さんでこうやって連携していこうということは描かれているのだけれども、これはかなり総花的で、観光から交通などインフラのことまで、各市町村の総合計画の大きい版みたいな感じになっている。やはり理念としては広域化しようというところまでは行くのだけれども、実際の現場というか、各セクション、例えば公共交通を広域化で効率化しようというときは、本当は公共交通の担当の都市計画課とかが集まって協議しないと進まない。公共交通の協議会があるが、そういった中で各周辺の都市とどのように連携していくかということや個別の分野ごとに議論しないといけないはずだ。

例えば公共交通網形成計画でも、公共交通の会議というのは各市町村でほぼ行われている。しかし、公共交通はネットワークのはずなのに、ある町からほかの町に行きたいということは、議論の中に大きくは入らない。どうしても首長さんの意識からすると、その町の中で中心部に行ってほしいみたいなどころがあるので、本当は住民側からしたら隣町の中核のところまで行きたいというニーズがあっても、個別の議論の中では、市町村の中の議論で終わってしまうということが多いわけだ。

なので、何とか連携中枢都市圏でビジョンを描いたら、次は各分野、施策ごとに各市町村が集まるような、また、いろいろな関係者が住民も含めて集まるような段階にシフトしていかないと、なかなか具体的には進まないのではないかと思う。

例えば公共交通の話でも、各市町村でMaaSをやろうみたいな話になると、MaaSアプリが

幾つも出てくる。これは非常に不便である。本当だったら生活圏域の中で一つのMaaSがあれば、同じ生活圏内で一つのアプリで利便性が高まるのだが、各市町村でMaaSを進めても、なかなか実際には利便性が高まらない、効率化が図られないというようなことが起きると思う。

もう一つ、資料2-2だが、3万人以下の簡易水道・下水道の取組がある程度進んでいるということなのだが、これは小さい市町村なのでマニュアルをつくったり、人的な支援をしようということで、これまでも議論があったと思う。これが今どこまで進んでいて、どの施策が実際に取組を進める上で効果があったかというようなことを少しお聞きできればと思う。

○委員 まず、ちょっと大きな話からすると、一体改革のワーキング・グループというのは、今までの進捗をきちんと管理していくことも大事なのだが、新政権の中で我々に求められていることは、進捗管理を淡々とやるということではない。それから、理念を語ることもない。ある種のきちんとした成果、何を変えられるのかというアウトプットを求められているという意味では、去年から御参加の委員も多いと思うが、今までとは違ったミッションを求められていると感じている。

その意味では、広域連携とか、難しい課題で一朝一夕には動かないということは十分承知しているが、やはりその中で今までと同じように淡々とやっていくというだけでは、我々のワーキング・グループとしてはミッションを果たしたことにはならないと思っている。

なので、どうやって進めていくのか。連携が難しい、合意形成が難しいというのはそのとおりなのだが、委員からお話があったように、それを言い続けているだけでは結局何も変わらないので、合意形成の仕方であるとか、次のステップのところでは何が課題なのかということを示していただかないと、いつまでたっても入口のところから進まないということだと思う。

その点では、やはりデータ活用みたいなことが大きく進んできている中では、委員からお話があったような、ある種、それも含めた業務の標準化みたいな、どこまで進められるのかという話とか、あるいはガバナンスの構造を決めて、そこで合意形成を取っていくような仕組みを考えると、外枠のところでもうちょっとできることがきっとあるのだろうと思うので、その辺りの知恵をぜひ出していただきたいというのが1点目。

2点目は、それに関連して、香川の事例もとてもいい事例なのだが、これが続かない。なぜ香川の事例だけにとどまっているのかという辺りが実は本質的に我々が見るべきところだと思う。横展開というのは前半からもあったが、横展開を進めるには、横展開を進めるための仕掛けが必要だと思う。その仕掛けについての具体的な提案みたいな、あるいはアイデアを出していただく必要があるのかなと思う。

3番目は地方交付税の話で、地方交付税は、今これだけ苦しい状況の中では、いろいろな支出が必要になってくるというのは十分承知している。しかしながら、委員からもお話

があったように、財政は限られている。特に今までの交付税の中でどこまで、何が効果的に使われたのか、どのような形で、自治体によってだが、おそらく使われ方、有効活用の仕方は大分違っているはずだ。有効活用がどこまでされているのかというようなデータの検証、使われ方の見える化、あるいは今後の使い方に関するきちんとした評価というものがあるからこそ、ワイズスペンディングになっていくのだと思うので、この辺りもしっかりやっていただく必要があるかと思っている。

○委員 今、委員からもあったのだが、多分この広域連携、広域化の総務省自治局の姿勢というのは、あくまで自治体の自主的な取組が前提となっていて、そうした取組をしたいというのであれば、そのための後押しをする器を用意するという形なのかなと思っているのだが、他方で、これを時間軸で考えてみると、ある程度自治体に体力があるうちにこれをやっておかないと、疲弊した後に連携しても連携のメリットはなくなってしまおうと思う。そうすると、時間軸はしっかり意識してもらう必要があるが、総務省自治局の御説明が何となくコメンテーター的な印象を私はすごく持っているのだが、もう少し汗をかいていただく必要があるのではないかと。つまり、御自身で方向性をしっかり示してもらって、連携、広域化に向けての調整に乗り出してもらう必要があるのではないかと。

これは地方自治の在り方に対する考え方とどう整理するのかというのはあるのかもしれないと思うので、それは内閣府と一緒に検討していただければいいと思うが、そうしたことに総務省自治局が前向きに取り組めるような環境をぜひつくっていただければと思っています。

○総務省 まず1つ目、委員から、各分野、施策ごとにしっかり議論を各圏域の中で進めるようにしていくべきだという話で、私どももまさにそのように思っている。これまで比較的議論がしやすかった観光とか産業、防災といったものだけではなくて、やはりおっしゃられた公共交通とか公共施設、また、医療とか福祉といった分野についてもしっかり議論ができるような場をつくっていくべきだということで、将来にわたっての御議論を、委員からもいただいたが、データをしっかり各地域において見据えていただいて、そのデータを見たときには連携が必要だということが、それぞれの地域において自主的に気づいていただけるような仕掛けを考えていくべきだと考えており、私どもも、地域の未来予測と言っているが、そういったものを各地域でつくっていただけるような仕掛けをつくっていきたくて考えている。

それが連携に向けての調整についての委員からのご指摘への答えにもなると考えている。

○総務省 地方交付税の成果といっても、使途が定まった財源ではないので、使途達成状況という観点からの評価は難しいと思っているが、最終的に各地方団体が効率的な行財政運営が行えているのかどうか、地域の皆さんにしっかりと御議論いただけるように、決算

情報の開示や公会計の整理を通じて、私どもも相互に比較可能ないろいろな情報の整備に努めていきたいと考えている。

○総務省 先ほど資料2-2の関係で公営企業会計の適用に当たってどのような支援方策が有効だったかという御質問があったと思うが、それに関して、資料2-2の12ページに4点挙げているが、いずれも大変重要なことではなかったかなと思っている。これらを総合的に進めることが必要かなと思う。マニュアル等の作成や人的支援、ノウハウの面、それから、都道府県による市町村の支援が必要である。それから、地方財政措置も、かなり公営企業会計の適用に当たっては費用がかかるので、こちらも大変重要だろうと考えている。

○委員 先ほどの総務省の方、私はちょっと聞き逃してちゃんと聞きとれなかったのだが、地方交付税の話は、用途が限られていないから事後的な評価ができないというようなコメントを聞いたような気がするのだが、それは大分違う話ではないかと思うので、他人事にせず、しっかりとPDCAが回るように評価をしていただきたい。

それから、先ほど委員からあった話は、必ずしも地方自治体に水を向けるだけでいいという話ではなく、もうちょっと国のほうで、総務省のほうで、コメンテーター的などというお話があったが、もう少し主体的に動く方向づけができることを考えていただきたいという話だったと思うので、その辺り、先ほどのリプライだと私は全く納得ができないので、もうちょっとしっかり自主的に考えていただきたいと思う。

○総務省 自主的な取組という性格自体を変えるのはなかなか難しいと思っているが、ただ、こちらからの情報提供をしっかりとした上で、各地域においてその取組が実際に動く形に私どもとしてはしていきたいという点を先ほど申し上げた。

○委員 情報提供だけでは不十分だという話である。情報提供するだけではやる気にならないのではないかという御趣旨だったと私は理解している。

○総務省 冒頭の説明の中でも申し上げたが、様々な形での広域連携についての、財政措置の在り方についても検討をしているので、その点で、今後、私どもも主体的に考えていきたいと思っている。

○委員 情報提供だけでなく、ぜひ積極的な検討をお願いします。

○内閣府 事務局としても、総務省とよく今日の意見を踏まえて議論していきたいと思っている。

○委員 さっき申し上げたように、ミッションを、我々はかなりしっかりとしたものを出すことが求められていると思っているので、ぜひ委員の皆様方の御協力、あるいは各省庁の方の御協力をよろしく願います。